

グローバルアグロメディシン研究センター
自己点検・評価報告書

令和元年 1 2 月

【目 次】

1. はじめに	1
2. 自己点検・評価の目的	2
3. 自己点検・評価の実施体制	2
4. 自己点検・評価の実施方法	2
5. 点検評価項目	3
6. 自己点検・評価の結果	3
7. 点検評価結果を踏まえた今後の活動について	13

1. はじめに

帯広畜産大学は、日本で唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、「世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流の推進」を重点的取組の一つとしており、この取組みを推進する中核的組織として、グローバルアグロメディシン研究センターが平成 27 年 4 月に設置されました。

本センターの目的は、「本学及び海外の大学の研究者が結集して獣医・農畜産融合の国際共同研究を推進し、食と動物に係る世界の諸課題の解決に貢献する」ことにあります。この目的を達成するための組織体制として、センター内に「獣医学研究部門」と「農畜産学研究部門」を配置して、獣医・農畜産学分野で世界トップレベルにあり、本学と交流協定を締結している米国コーネル大学及びウィスコンシン大学と組織的な連携を構築し、多様な国際共同研究と教育交流の展開により、着実に活動の成果を上げてきています。

昨年度末で、本センターの設置から 4 年が経過し、また、平成 28 年度からスタートした第三期中期目標期間では中間となる 3 年が終了しました。ここで、これまでの本センターの活動を振り返る（自己点検・評価する）ことは、本センターの目的と本学の目標達成に向けた活動を今後更に展開していく上で、大変有意義であると考えます。

本センターの特徴は、「研究域」、「原虫病研究センター」、「動物・食品検査診断センター」等の本学の教員組織から本センターの活動に参画できる体制をとっていることです。つまり、本センターの所属教員は、それぞれの専門分野の課題の下、国際共同研究を推進していくことから、それぞれの教員の専門分野の組織に同時に所属して活動を行っています。したがって、本センターは、他の教員組織における本センターの目的と活動に対する理解と協力は十分な成果は得られません。今回の振り返り（自己点検・評価）で明らかとなるこれまでの活動の成果は、本センターの所属教員の献身的な活動はもとより、連携大学であるコーネル大学及びウィスコンシン大学並びに本学関係組織の相互理解と多大なご協力のもとに達成されたものです。この成果は一朝一夕にして得られたものではなく、本センターに係わる方々の知恵と労力と時間をかけて積み上げてきた活動によって創られてきたものだと思っております。この自己点検・評価報告書を取りまとめるにあたって、本センターの活動に多大なご貢献をいただいた関係各位の皆様には厚く御礼を申し上げます。

これまでの振り返りであるこの報告書の内容は、今後の本センターの活動に大変有意義な情報を提供するものであり、大いに活用していかねばなりません。本センターの活動に係わる皆様にもこの報告書をご覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、今後とも一層のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和元年 12 月

グローバルアグロメディシン研究センター自己点検・評価委員会委員長
グローバルアグロメディシン研究センター長

金山紀久

2. 自己点検・評価の目的

グローバルアグロメディシン研究センター（以下「GAMRC」という。）は、「本学及び海外の大学の研究者が結集して獣医・農畜産融合の国際共同研究を推進し、食と動物に係る世界の諸課題の解決に貢献する」ことを目的として平成 27 年 4 月に設置され、昨年度末で 4 年を経過した。また、平成 28 年度からスタートした第三期中期目標期間は、中間となる 3 年が終了した。そこで、昨年度までの活動の自己点検・評価を行い、GAMRC の組織運営の状況や目標・計画の達成状況等を確認して、上記の設置目的と中期目標・中期計画の達成に向けた今後の活動の在り方を検証し、今後のセンターの運営と活動の推進に資することを目的とする。

3. 自己点検・評価の実施体制

(1) 委員会の設置

自己点検・評価を適切に行うため、GAMRC の副部門長以上の者と関連する学内組織の長による以下の委員で構成する GAMRC 自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を設置し、点検評価を実施した。

職 名	氏 名	備 考
GAMRC センター長	金 山 紀 久	委員長
GAMRC 獣医学部門長	古 林 与志安	
GAMRC 農畜産学部門長	宮 本 明 夫	
GAMRC 獣医学副部門長	川 本 恵 子	
GAMRC 農畜産学副部門長	谷 昌 幸	
獣医学研究部門長	石 川 透	
生命・食料科学研究部門長	大和田 琢 二	
環境農学研究部門長	佐 藤 禎 稔	
人間科学研究部門長	時 岡 裕 純	
原虫病研究センター長	玄 学 南	

(2) 委員会の開催状況

第 1 回：令和元年 6 月 10 日（月）

第 2 回：令和元年 12 月 17 日（火）

4. 自己点検・評価の実施方法

(1) 実施手順

点検評価は、以下の手順により実施した。

- ① 委員会を開催し、自己点検・評価実施要項を審議・決定
- ② GAMRC のセンター長と部門長により、大学情報分析室の協力のもと、これまでの活動実績を整理・分析のうえ、自己点検・評価を実施
- ③ GAMRC のセンター長と部門長により自己点検・評価結果をまとめた報告書案を作成
- ④ 委員会を開催し、報告書案を審議・決定

⑤ GAMRC センター長が自己点検・評価結果を学長に報告

(2) 点検評価基準

点検評価結果の区分は、以下の基準により行った。

評価	基準
Ⅳ	計画（期待されている活動）を上回って実施している。
Ⅲ	計画（期待されている活動）を十分に実施している。
Ⅱ	計画（期待されている活動）を十分には実施していない。
Ⅰ	計画（期待されている活動）を実施していない。

5. 点検評価項目

今回の自己点検・評価は、以下の3つの項目に関する平成27年度（(2)については平成28年度）から平成30年度までの活動状況について、点検評価を実施した。

- (1) 組織運営の状況
- (2) 中期計画・年度計画の達成状況
- (3) 教育研究活動の公表及び成果活用の状況

6. 自己点検・評価の結果

今回上記5の3項目について点検評価を行った結果、全て計画どおり実施されていることを確認した。点検評価結果の詳細は、以下のとおりである。

(1) 組織運営の状況

- ① 設置目的及び中期計画を達成するための運営体制を構築し、機能しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センターは、国立大学法人帯広畜産大学グローバルアグロメディシン研究センター規程（以下「センター規程」という。）に定める運営体制を十分に機能させるため、専任教員及び特任教員を適切に配置するとともに、センター長の判断により、獣医学研究部門、農畜産学研究部門それぞれの構成員の中からリーダーとしての適格性を有した者を部門長に指名（当初、センター規程に部門長を置く規定はなかったが、平成30年9月の一部改正により現在の第5条を追加）し、事業計画の企画立案や実施状況の進捗確認を定期的に行いながら3者の協議によりセンターを運営している。また、センター規程第6条に定めるセンター全職員で構成する運営会議については、毎年定期的を開催して、センターの運営方針、事業計画、研究者交流計画その他センターの運営事項を協議・確認し、センター内における必要な意見交換と情報共有に努めている。この運営体制が適切に機能したことにより、事業の計画的な実施と成果に繋がった。

また、平成30年9月には、組織をより機能的に運営するため、上記センター規程改正に加え、センター長制定の内規により各部門に部門長を補佐する副部門

長を配置して運営体制を更に強化している。

以上により、本センターの運営体制は、設置目的を達成するために適切に構築され十分機能していると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

平成 30 年 9 月のセンター規程改正と副部門長に関する内規の制定により組織運営体制を更に強化したことで、これまで以上に機能的に運営する体制が構築された。今後もこの体制、方式でセンターの運営を行うことにより、設置目的及び中期計画の達成が期待できる。

- ② GAMRC 所属教員の有機的な連携が保たれ、活発な活動を展開するための仕組みを構築し、機能しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センターは、組織の有機的な連携を図るため、センター全職員で構成する運営会議を毎年 4 月、9 月及び 1 月の年 3 回（設置初年度のみ 4 月、1 月の年 2 回）定期的で開催し、センターの運営方針、事業計画、進捗状況等を協議・確認し、構成員全員が理解のうえ活動を推進する体制としている。また、センターの活動・成果報告会を定期的及び必要に応じて随時開催し、センター所属教員の有機的な連携と活発な活動に繋げている。さらに、部門間の有機的な連携を図るため、平成 29 年度以降は、センター長、部門長及び国際・地域連携課担当者による会議をほぼ毎月開催し、各部門の課題や意見等を確認しながらセンターの円滑な運営、事業計画の適切な立案と着実な実施等について常に協議を行い、事業の推進と課題の改善に努めている。

本センターの特色は、所属教員がそれぞれの専門分野の組織にも所属し、その活動はその専門分野と有機的に繋がりを維持しながら行うところにある。本センターの活発な活動の展開には、学内各組織の理解と協力が欠かせないことから、本センターへの教員の配置換えの手続きを明確にするとともに、本センターの活動・成果報告会の開催等により、学内各組織の十分な理解と協力を得ながら本センターを運営している。

これらの会議・報告会の定期的な開催や、学内各組織の理解と協力が、これまでの成果に繋がっている。

以上により、本センターの運営は、所属教員及び学内各組織との有機的な連携を保ち活発な活動を展開する仕組みを適切に構築し、それが十分機能していると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

これまでの本センターの運営過程における上記に示した様々な取り組みにより、センター所属教員同士や学内各組織との有機的な連携を促進する仕組みが十

分構築できており、今後もこれらの取り組みを継続して行うことによって、活発な活動が展開されていくことが期待できる。

- ③ 若手研究者（大学院生・PDを含む）の育成・活躍を促す仕組みを構築し、機能しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

若手研究者の海外での活動を促進するため、これまでコーネル大学とウィスコンシン大学（以下「両大学」という。）へ延べ27名を派遣して両大学研究者との交流を促しており、特に活動初年度である平成27年度は5名の若手研究者を延べ9回派遣し、その後も本センターに新たに配属された若手研究者を積極的に派遣している。その結果、若手研究者の国際共同研究の実績は、両大学合わせて、平成28年度10件、平成29年度14件、平成30年度18件と着実に増加し、この国際共同研究の成果として、若手研究者の両大学研究者との共著論文数（投稿中含む）12編、学会発表11件と成果をあげている。さらに、若手研究者の両大学との共同研究に係る外部資金の獲得においては、科研費8件、その他3件と積極的に取り組んでおり、国際共同研究の推進が図られている。

また、毎年年度初めに前年度の活動・成果報告会を開催して1年間の活動報告を行っているが、両大学に派遣した若手研究者にはそこでの研究活動等の取りまとめを促し、報告を行っている。また、研究費の自己財源不足により両大学との国際共同研究が滞ることのないよう、平成29年度に必要最小限の共同研究費を配分する仕組みを作り、これまで若手研究者2名に配分した。

さらに、若手研究者である大学院生の育成については、コーネル大学が主催する先端的な教育プログラムに平成28年度1名（AQUAVET I）、平成29年度2名（AQUAVET II、Summer Dairy Institute）の大学院生の参加を支援した。また、平成29年度には、大学院生の育成と両大学との国際共同研究推進のため、両大学への大学院生の派遣プログラムを策定し、平成30年度に2名の大学院生を派遣した。大学院生の帰国後には、報告会を開催して学内教職員と成果を共有している。

以上により、本センターがこれまで若手研究者の育成や活躍を促す仕組みを適切に構築し、それが十分機能していると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

これまで本センターが実施してきた上記の取り組みにより、若手研究者の活動は活発となってきており、これまで構築してきた仕組みを今後も継続していくことにより、今後も若手研究者の育成が促され、活発な活動が展開されていくことが期待できる。

(2) 中期計画・年度計画の達成状況

- ① 中期計画 1-4「学部及び大学院教育の国際通用力を向上させるため、コーネル大学、ウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、招聘外国人研究者による講義、海外教育プログラムの導入等を実施する。」に関する GAMRC 関連の年度計画を達成しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

中期計画 1-4 に関して本センターが関連する各年度の年度計画については、以下のとおりである。

[平成 28 年度]

1-4-1 コーネル大学（応用獣医学分野）、ウィスコンシン大学（畑作物分野）の外国人教員を招聘して専門分野の講義を実施するとともに、両大学で実施する教育プログラムの導入計画を策定する。

[平成 29 年度]

1-4-1 コーネル大学、ウィスコンシン大学の教育プログラム導入計画に基づき、両大学との教員・学生交流を実施する。

[平成 30 年度]

1-4-1 コーネル大学、ウィスコンシン大学の教育プログラムに参加し、両大学との教員・学生交流を実施する。

両大学研究者による講義、特別講演等は、3年間で46回実施するとともに、両大学の教育プログラム等に3年間で本学教員・学生20名を参加させた。その後の本学教育への導入実績は、コーネル大学が開催するAQUAVET I、II（獣医魚病学教育プログラム）の一部を獣医学課程の魚病学やアドバンスト科目へ導入するなど13件となっている。特に平成28年度に導入計画を策定し、平成30年8月に実施したウィスコンシン大学のスタディ・アブロード・プログラム（本学名称：サマー・ジョイント・プログラム）は、13名の募集に対して本学学生の応募は17名あり、参加した両大学の学生の終了後アンケートの評価は大変良く、ウィスコンシン大学の教員からも高い評価を得た。上記アンケート結果や両大学教員の意見等をもとにプログラムの改善に取り組み、次年度に向けた準備を進めている。

また、平成29年度に策定した大学院生派遣プログラムについては、平成30年度に2名の大学院生をウィスコンシン大学に派遣した。1月に開催した報告会において成果を確認し、今後も継続して実施することとしている。

以上の成果により、中期計画 1-4 に関して本センターが関連する年度計画については、十分に達成していると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

ウィスコンシン大学と実施しているサマー・ジョイント・プログラムは、今年度も既に実施し、参加した学生やウィスコンシン大学の評価も大変高く、来年度

以降も継続する計画である。また、大学院生派遣プログラムによる学生の派遣や招聘研究者による講義等の実施について今年度も計画どおり実施しており、本学教育の今後の更なる改善充実が期待できる。

- ② 中期計画 9-1「獣医・農畜産分野の世界レベルの研究業績による国際研究協力を強化するため、グローバルアグロメディシン研究センターにおいて、コーネル大学、ウィスコンシン大学から研究者を招聘して獣医・農畜産融合の国際共同研究を推進し、大学全体の学術論文の国際共著率を年平均 40%以上にする。」に関する GAMRC 関連の年度計画を達成しているか。

【評価結果】

IV（計画（期待されている活動）を上回って実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

中期計画 9-1 に関して本センターが関連する各年度の年度計画については、以下のとおりである。

[平成 28 年度]

9-1-1 コーネル大学（応用獣医学分野）及びウィスコンシン大学（畑作物分野）の国際共同研究を 7 件以上実施し、大学全体の学術論文の国際共著率を 38%以上にする。

[平成 29 年度]

9-1-1 コーネル大学、ウィスコンシン大学との国際共同研究を 10 件以上実施するとともに、大学全体の学術論文の国際共著率を 40%以上にする。

[平成 30 年度]

9-1-1 コーネル大学、ウィスコンシン大学との国際共同研究を 12 件以上実施するとともに、大学全体の学術論文の国際共著率 40%以上を維持する。

両大学研究者との国際共同研究実施件数に関する年度計画の達成状況については、平成 28 年度 16 件、平成 29 年度 22 件、平成 30 年度 27 件と各年度計画で定めた件数を大きく上回るとともに、年々件数が増加している。

これは、両大学研究者の招聘（3年間で 51 名）と本学研究者の派遣（3年間で 38 名）の計画的な実施や、報告会、連絡会議の定期的な開催による成果である。その結果、両大学研究者との国際共著論文執筆数が 20 件（投稿中含む）と着実な成果となって表れており、大学全体の学術論文の国際共著率に関する年度計画の達成（平成 28 年度 48.5%、平成 29 年度 47.2%、平成 30 年度 48.7%）に貢献している。

以上の成果により、中期計画 9-1 に関して本センターが関連する年度計画については、計画を上回って実施していると判断できる。このことから、評価を IV とした。

【今後の見通し・課題】

これまでの国際共同研究実績に基づき、今年度も既に国際共著論文を掲載済み又は投稿中という成果が確認できている。また、新たな国際共同研究の開始が期

待できる活動も計画しており、今後も多くの国際共同研究の実施や国際共著論文の執筆・投稿が期待できる。

- ③ 中期計画 11-1「世界の食、農畜産、公衆衛生の課題解決に貢献するため、グローバルアグロメディシン研究センターにコーネル大学、ウィスコンシン大学等から外国人研究者を招聘するとともに、国際共同研究担当の教員を配置する。」に関する GAMRC 関連の年度計画を達成しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

中期計画 11-1 に関して本センターが関連する各年度の年度計画については、以下のとおりである。

[平成 28 年度]

11-1-1 コーネル大学(応用獣医学分野)及びウィスコンシン大学(畑作物分野)の外国人研究者を 8 名以上招聘するとともに、グローバルアグロメディシン研究センターの国際共同研究担当教員を 4 名以上増員する。

[平成 29 年度]

11-1-1 コーネル大学及びウィスコンシン大学の外国人研究者を延べ 12 名以上招聘するとともに、3 ヶ月以上の長期招聘研究者を増員する。また、グローバルアグロメディシン研究センターの国際共同研究担当教員を 4 名以上増員する。

[平成 30 年度]

11-1-1 コーネル大学、ウィスコンシン大学から新たな外国人研究者を招聘するとともに、グローバルアグロメディシン研究センターに国際共同研究担当の新たな若手研究者を採用する。

両大学からの研究者招聘に関する年度計画の達成状況については、平成 28 年度 18 名（うち長期招聘 1 名）、平成 29 年度 12 名（うち長期招聘 2 名）、平成 30 年度 21 名（うち新たに招聘した研究者 12 名）と年度計画を全て達成しており、特に平成 28、30 年度は計画を大きく上回っている。また、本センターの所属教員に関する年度計画の達成状況については、平成 28 年度：5 名増員（専任 2 名、兼務 3 名）、平成 29 年度：専任 7 名増員、平成 30 年度：特任助教 1 名採用と年度計画を全て達成している。

招聘研究者との交流や、新たに所属した教員の積極的な活動によって、両大学との国際共同研究実施件数や国際共著論文執筆数が着実に増加しており、成果となって表れている。

以上の成果により、中期計画 11-1 に関して本センターが関連する年度計画については、十分に達成していると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

これまでの両大学との交流実績から、今後も研究者交流や国際共同研究につい

ては活発な活動が継続されていく見通しである。それに加えて、今後新たな交流活動を開始する計画もあることから、今後も両大学との交流活動の一層の充実が期待できる。

- ④ 中期計画 14-1「獣医・農畜産分野の国際水準の教育研究を展開するため、世界トップクラス大学との連携事業等を推進し、グローバルアグロメディシン研究センターにおいて国際共同研究を担当する教員数を 30 人以上にするとともに、世界トップクラス大学が実施する教育プログラムに学生を派遣する。」に関する GAMRC 関連の年度計画を達成しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

中期計画 14-1 に関して本センターが関連する各年度の年度計画については、以下のとおりである。

[平成 28 年度]

14-1-1 グローバルアグロメディシン研究センターにおいて世界トップクラス大学との国際共同研究を担当する教員数を 18 名以上にする。

14-1-2 コーネル大学が実施する「獣医魚病学教育プログラム」に大学院生を派遣する。さらに、学生派遣が可能な教育プログラムについてコーネル大学及びウィスコンシン大学と協議する。

[平成 29 年度]

14-1-1 グローバルアグロメディシン研究センターにおいて世界トップクラス大学との国際共同研究を担当する教員数を 22 名以上にする。

14-1-2 コーネル大学の教育プログラムに学生を派遣するとともに、平成 30 年度改組予定の大学院畜産学研究科における学生派遣計画を策定する。

[平成 30 年度]

14-1-1 グローバルアグロメディシン研究センターにおいて世界トップクラス大学との国際共同研究を担当する教員数 30 人以上を維持するとともに、新たな国際共同研究課題に着手する。

14-1-2 平成 29 年度に策定した大学院畜産学研究科における学生派遣計画に基づき、コーネル大学、ウィスコンシン大学に大学院生を派遣し、共同研究に参画させる。

14-1-1 の年度計画のうち、本センターの所属教員数については、平成 28 年度 32 名、平成 29 年度 32 名、平成 30 年度 32 名となっており、平成 30 年度に新たに着手した国際共同研究は 8 件あることから年度計画を全て達成している。その結果、両大学との国際共同研究実施件数や国際共著論文執筆数が着実に増加しており、成果となって表れている。

また、14-1-2 の年度計画の達成状況については、平成 28 年度：コーネル大学の獣医魚病学教育プログラム（AQUAVET I）に大学院生 1 名を派遣するとともに、次年度コーネル大学の 2 つの教育プログラムへの大学院生派遣を決定、平成

29年度：コーネル大学の獣医魚病学教育プログラム病理編（AQUAVETⅡ）と酪農獣医師教育プログラム（Summer Dairy Institute）に大学院生各1名を派遣するとともに、両大学への大学院生派遣プログラムを策定、平成30年度：大学院生派遣プログラムによりウィスコンシン大学に大学院生2名を派遣、と年度計画を全て達成している。派遣した大学院生には、帰国後に報告会を開催してその成果を確認・共有している。以上の成果により、中期計画14-1に関して本センターが関連する年度計画については、十分に達成していると判断できることから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

本センターへの教員の配置については、今年度も既に若手教員1名を増員し、組織の充実を図っているほか、大学院生の派遣も計画的に実施しており、今後も両大学との交流の継続・発展に向けた取組を計画的に実施していくことにより、本学の教育研究活動の一層の充実が期待できる。

(3) 教育研究活動の公表及び成果活用の状況

① GAMRC の活動を Web 等で適切に公表しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センターは、平成27年度にホームページを開設し、毎年掲載内容を充実させてきた。掲載内容は、本センターやスタッフの紹介等のほか、「ニュース」として、両大学から招聘した研究者の活動報告、両大学に派遣した本学教員の活動報告、両大学に派遣した大学院生の帰国報告会やワークショップの開催内容などを日本語と英語で随時掲載している。「ニュース」の掲載件数は、平成28年度8件、平成29年度13件、平成30年度11件とこれまでに32件の記事を掲載している。また、ホームページ以外での活動の公表としては、講演会、共同研究成果発表会、ワークショップの一般公開をこれまで6回実施している。

その他、新聞や専門誌において、本センターの活動や研究成果に関する記事がこれまで10回掲載されている。

本センターの活動を公表する必要性については、十分に認識して取り組んできており、改善の余地はあるものの、一定の成果を上げていると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

広報活動の必要性は十分認識しており、現在ホームページの充実について検討を行っているところである。今後も本センターの活動を広く学内外に公表し、本センターの活動内容や成果を広く認識してもらえよう努めていく。

② GAMRC の活動成果を学会等で発表しているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センター所属教員による国際共同研究の成果に関する学会等での発表は、平成 29 年度 6 件、平成 30 年度 7 件と着実に進められており、優秀発表賞や優秀ポスター賞の受賞では平成 29 年度は 2 件であったが、平成 30 年度は 4 件と増加している。また、国際共同研究の件数も着実に増加していることから、国際共著論文の執筆はこれまで 20 編に登り、特に近年の増加は著しく、平成 30 年度末時点で投稿中が 7 編という状況である。

以上により、本センター所属教員の活動成果の発表は、大変活発であると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

研究成果の発表は、国際共同研究が順調に進められることが基本であるが、両大学との国際共同研究の件数は着実に増加しており、今年度に入ってから投稿中と確認している国際共著論文が多数あることから、今後も国際共著論文の執筆や学会等での発表が活発に行われることが期待できる。

- ③ GAMRC の活動成果が本学の教育活動へ還元されているか、あるいは今後還元が期待される事項があるか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センターにおける本学の教育を充実するための取り組みとしては、両大学から招聘した研究者による講義、特別講演を実施しており、平成 27 年度 11 回、平成 28 年度 20 回、平成 29 年度 7 回、平成 30 年度 19 回、合計 57 回実施しており、両大学の特徴ある教育内容が提供されている。また、本センターの教員や学生を派遣して、両大学の教育プログラムの受講や情報収集を行っており、平成 27 年度 8 名、平成 28 年度 11 名、平成 29 年度 6 名、平成 30 年度 3 名、合計 28 名を派遣している。その結果、両大学の教育プログラムの本学への導入は、13 件となっており、本学の教育活動に本センターの活動成果が着実に還元されている。このうち、平成 30 年度より開始したウィスコンシン大学の学生に対する短期留学プログラムの提供については、本学の学生も共に学ぶサマー・ジョイント・プログラムとして提供し、ウィスコンシン大学と本学の学生に高く評価されている。

以上により、本センターの活動成果が本学の教育活動に大きく貢献していると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

本センターの活動成果を本学の教育活動に還元することについては、上記のと

おり成果が出ており、今後も招聘研究者による講義等の実施や派遣教員による情報収集に努めるが、一定程度進んだ後は、落ち着く状況になるものと予想される。

- ④ GAMRC の活動に関連した競争的資金や企業との共同研究など外部資金を獲得できているか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センターの所属教員による両大学との国際共同研究に関連した外部資金の獲得状況については、平成 28 年度は 1 件であったが、平成 29 年度 5 件、平成 30 年度 18 件と著しく増加しており、特に若手教員が多く獲得（平成 28 年度 1 件、平成 29 年度 4 件、平成 30 年度 9 件）している。これは、本センターによる両大学の研究者招聘や本学の教員派遣等により国際共同研究が活発に行われていることの成果であり、着実に外部資金の獲得力が形成されてきていると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

両大学との国際共同研究の件数は着実に増加しており、国際共著論文の執筆や学会等での発表とともに、競争的資金への申請も活発に行われることが期待できる。

競争的資金は必ずしも常に獲得できるとは言えないが、今後も両大学との国際共同研究を推進していくことにより、本センター所属教員の外部資金の獲得力が向上し、安定的に外部資金を確保することが期待できる。

- ⑤ GAMRC の活動成果をもとに社会に貢献している事業等があるか。

【評価結果】

Ⅲ（計画（期待されている活動）を十分に実施している。）

【評価結果の根拠・理由】

本センターが実施した両大学との連携活動の成果に基づいた社会貢献活動としては、両大学から招聘した研究者の講演会や、共同研究成果発表会、昨年度実施したウィスコンシン大学とのワークショップを社会に一般公開している。これまで、平成 27 年度 1 回、平成 28 年度 1 回、平成 29 年度 1 回、平成 30 年度 3 回、合計 6 回実施しており、そのうち 3 回は新聞で報道されている。

以上により、本センターの活動成果を社会に公開することで、一定の社会貢献がなされていると判断できる。このことから、評価をⅢとした。

【今後の見通し・課題】

今後も本センターの活動のうち、学外の方が興味を持ちそうなテーマで公開に支障のない講演会等については一般公開を積極的に行うなど、本センターの活動

成果を社会に還元することを意識して取り組むことで、社会貢献活動の維持向上が期待できる。

7. 点検評価結果を踏まえた今後の活動について

本センターは、平成 27 年 4 月に設置されてからこれまで獣医・農畜産学分野で世界のトップレベルにあり、本学と交流協定を締結している米国コーネル大学及びウィスコンシン大学と組織的な連携を構築し、多様な国際共同研究と教育交流を展開してきた。今回行った自己点検・評価では、平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間の活動について、(1)組織運営の状況、(2)中期計画・年度計画の達成状況、(3)教育研究活動の公表及び成果活用の状況の 3 項目について行い、どの項目も、「計画（期待されている活動）を十分に実施している」以上の評価結果となった。

その主な内容は、部門長、副部門長の設置など組織の整備が着実に行われ、運営会議等を適切に開催するほか、学内関係組織の理解と協力を得て適切に組織運営が行われてきたこと、国際共同研究や教育交流の推進にあたって若手研究者が積極的に取り組むことのできる環境を整備し着実に成果を上げてきたこと、本センターに係わる年度計画を着実に実施してきたこと、国際共同研究の推進に伴って外部資金の獲得が促進されたこと、教育交流による本学の教育の充実が図られたこと、本センターの活動の公表と社会への還元が適切に行われたことなどによって、期待される活動を十分に行っていると評価することができるというものであり、本センターのこれまでの活動が適切に実施できていることを確認できた。

特筆すべき点は、(2)②の中期計画 9-1 に関する年度計画の達成状況において、国際共同研究の実施件数が計画を大きく上回っており、「計画（期待されている活動）を上回って実施している」と評価できたことであり、本センターの活動が期待される以上の成果となっていることが確認できた点である。これは、若手研究者の活発な活動によるところが大きく、外部資金の獲得、国際共著論文の執筆、学会発表にその成果が顕著に表れている。これらの国際共同研究のほとんどは現在も継続して行われており、更に新たな国際共同研究を開始する活動も進んでいることから、今後の成果も大いに期待できるものである。また、教育活動の成果としては、ウィスコンシン大学の学生に提供する短期留学プログラムを本学学生も参加するプログラムとすることによって、双方の学生にとって有意義なプログラムとなり、グローバル人材の育成のための授業科目を構築できたことも特筆できる活動である。今後は、本プログラムを長く続けられるよう、必要な改善を重ねながら実施していくことが求められる。

以上のような成果を得ることができたのは、本学の教員と連携する両大学の教員の真摯な取り組みの成果である。国際共同研究は本学の教員だけでは取り組むことができない。今後も本学の教員と両大学の教員が活発に国際共同研究や教育交流を推進して成果をあげていくためには、個々の教員の努力とともに、活動を推進する環境を整え、充実していくことが必要である。両大学との組織間のコミュニケーション充実など組織間の連携について理解を深め、今後も適切に対応していく必要がある。今回の自己点検・評価の結果は、本センター構成員はもちろんのこと、学内関係者と共有のうえ、本センターの目的達成に向けた今後の活動にしっかりと活用し、更なる充実に繋げていきたい。